

平成28年1月29日

各 位

会社名 アジアグロースキャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 浩 平
(コード番号 6993 東証第二部)
問合せ先 総務部長 岩瀬 茂 雄
(TEL. 03-3448-7300)

ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）
に係る資金使途の一部変更に関するお知らせ

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、平成26年2月21日付「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」並びに同年7月4日付、同年12月19日付、平成27年2月27日付、同年4月24日付、同年9月30日付及び同年10月2日付のそれぞれの「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）に係る資金使途の一部変更に関するお知らせ」にて公表したライツ・オフアリングにより調達した資金に係る資金使途の一部変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由及び内容

平成26年7月4日付「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）に係る資金使途の一部変更に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、当社は、ライツ・オフアリングにより調達した資金（資金発行諸費用を控除した調達資金総額約16.6億円）のうち約10億円が、当初想定していた資金使途である当社連結子会社である大黒屋グローバルホールディング株式会社（旧商号：株式会社ディーワンダーランド）（以下、「対象者」又は「DGH」といいます。）株式の公開買付けによる取得の決済資金に充当されないこととなったため（以下、かかる決済資金に充当されなかった約10億円を「本件未使用資金」といいます。）、平成26年7月4日開催の取締役会において、改めて本件未使用資金の資金使途について検討し、その全額を、当社と対象者間の資本・業務面を含む提携関係をさらに強化するための資本政策（以下、「本資本政策」といいます。）において活用することを決議いたしました。

その後、本資本政策について鋭意種々検討した結果、①平成26年12月19日付、平成27年2月27日付、同年4月24日付、同年9月30日付及び同年10月2日付の「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）に係る資金使途の一部変更に関するお知らせ」、並びに、②平成27年10月2日付開示の「当社連結子会社による英国金融サービス持株会社の株式取得に伴う英国事業会社の孫会社化に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、本件未使用資金については、(i)子会社DGHが英国事業会社を買収するため前払金及びDue Diligence費用支払のための貸付金として4.7億円（充当期間は平成27年10月から平成27年11月まで）（※1）、(ii)平成27年9月30日付にて公表いたしました本資本政策、事業再編、資本・業務提携、M&A等の各種の事業戦略の可能性を両社で具体的に検討するための当面の諸

費用（以下「事業戦略検討諸費用」といいます。なお、対象者側で最終的に負担すべき諸費用の一時的な立替分（以下「本立替分」といいます。）を含みます（※2）。）として1億円（充当期間は平成27年4月から平成28年1月まで）、並びに、(iii)当社の運転資金として、①1億円（充当期間は平成26年10月から平成27年2月まで）、②6千万円（充当期間は平成27年3月から平成27年4月まで）、③1億円（充当期間は平成27年5月から平成27年9月まで）及び④1億円（充当期間は平成27年9月から平成28年1月まで）をそれぞれ充当することを決議し、充當いたしました。

この度、本件未使用資金のうち上記の充当資金以外の約7千万円について、当社の運転資金（※3）として追加充当する（充当期間：平成28年1月から平成28年3月まで）ことを決議いたしましたのでお知らせいたします。これにより、全ての本件未使用資金の資金使途が確定し、平成28年3月末時点において充当が完了する見込みです。

（※1） DGHに対する当該貸付金債権は、平成27年11月26日付「子会社に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）に関するお知らせ」にて公表したDGHに対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）により、DGHに現物出資する債権の一部とされたため、当該債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）が実行された同年12月24日をもって消滅しております。

（※2） DGHのための当該立替金については、DGHの資金繰りを考慮し、引き続き同社に貸し付けております。

（※3） 大黒屋からの配当が銀行の融資契約の遵守条項により制限されているため、当社単体では当期純利益は赤字を余儀なくされているところ、当社の人件費、賃借料等の一般経費及び大黒屋を除く子会社の運転資金用の貸付金に充当することを想定したものです。

2. 今後の見通し

上記変更に伴う平成28年3月期業績への影響は軽微であると見込んでいます。

なお、現時点までに当社の第14回新株予約権の行使は進んでおらず、平成28年4月以降の当社運転資金、及び、大黒屋からのインターカンパニーローンに係る利息の支払い予定額のうち90百万円（総額250百万円と調達済み160百万円の差額）に関する資金繰りにつきましては、当該予約権が行使されることにより調達される資金を充当することとしておりましたが、今後の株価動向を見ながら、追加借入やエクイティファイナンスを含めた資金調達手段の要否及び可否を検討して参ります。

以 上